

【茅ヶ崎市の現状を踏まえた成年後見制度利用促進に必要な機能】		対象者（誰に） ①被後見人（本人・家族）②後見人等③関係機関（包括・相談支援事業所等）④間に入る機関（銀行・保険・証券・消費生活センター）⑤地域の人⑥専門士業⑦その他	現状（何をしているか、どこまでできているか）	現状の数値	今後（やるべきこと）	1年目	3年後	5年後以降
① 広報機能								
・ 広報紙・チラシ・パンフレット、機関紙等での周知	③関係機関(包括・相談支援事業所等)④間に入る機関（銀行・保険・証券・消費生活センター）	市社協あんしんセンターチラシ、Sネットチラシ、神奈川県チラシ	SネットWISH 2回×4000部	中核機関として茅ヶ崎市版のパンフレットを作成する。（中核機関の機能や関係機関の連絡先等を記載し、市民にとっても関係機関にとっても理解し相談しやすいものとする）、市・市社協で広報紙による周知、機関紙の発行をする。	広報紙やHPの充実等により代替。広報による効果を都度、確認。 パンフレット 在庫に合わせて作成 ※初年度は、特に広報の効果を把握することが必要			
・ 関係機関への制度や連携についての説明 ★	③関係機関(包括・相談支援事業所等)	①包括・相談支援事業所からの依頼によって、Sネットから事例を検討していくグループワークを行っている。 ②市社協で市民後見人養成講座の公開講座を利用して周知している。	①年1回程度 ※依頼があった時 ②市民後見人養成講座の公開講座 ※令和3年度はコロナにより非公開	中核機関として、随時で関係機関(包括・相談支援事業所・民生委員・金融・商工会議所・医療関係(保健所)・新人研修)に向けた勉強会や会議等を検討していく。	＊対象の入れ替わりに合わせて			
・ 講演会の実施	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人	市が市民向けに開催。 成年後見制度のさわりを伝えられる点と気軽に参加できるメリットがある。	年1回	課題として質問が出づらいことや距離の遠さから、出前ミニ講座のように受講者側からの要望や課題が見えない。内容や頻度、実施主体(中核機関として共同で主催する等)についても検討していく。	年1回	左記同様	左記同様	
・ 出前ミニ講座	①被後見人(本人・家族)③関係機関(包括・相談支援事業所等)④間に入る機関(銀行・保険・証券・消費生活センター)⑤地域の人	Sネットが市民(障がい者のご家族等)、民生委員、消費生活センターなど受講者側の要望を聞いたうえで実施している。事前にどの程度の理解度があるか、何を求めているかが把握できることや、開催後も相談を受けたりと関係づくりにも寄与している。	年3回 ※R4:6回～の予定、10月末時点	・文化生涯学習課所管の市民まなび講座の枠も含む ・金融機関(地域に根付いている信用金庫やJAなど)への開催も今後検討していく。受講者側の様々な要望にこたえやすいよう今後いくつかのメニューの作成も検討していく。	関係機関 年3回 ※希望制  市民 年2回 ※希望制	年1回  年4回	年1回  年4回	
・ 成年後見支援ネットワーク勉強会	③関係機関(包括・相談支援事業所等)、⑥専門士業⑦その他(市民後見人)	R3年度は3回の開催。顔の見える関係づくりと相談機関へのコンサルティングとして実施している。	年3回	回数、内容(テーマ)、メンバー等を検討しながら継続実施していく。	年3回	左記同様を予定		左記同様を予定
② 相談機能								
・ 中核機関による市民向けの相談対応（来所・電話・関係機関連携）	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人		実人数104人(延べ307人)+関係機関連携52件 ※142営業日	初期の相談は ①市民からの相談:受ける ②各関係機関からの相談:受け止め、アセスメントのうえで連携を図る。 制度の利用開始までに見守りが必要なものや複雑なケース相談については中核機関、市、関係機関が連携し対応する。クレーム等も各関係機関へつないでいく。	実人数130人 ※260営業日	実人数140人		実人数150人
・ 個々の相談機関（地域包括支援センター、相談支援事業所、市社協、市）による市民向けの相談対応	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人		13包括 1日約1.0件(年284件、実167件)(来所・関係機関連携)  相談支援事業所 現状数値なし  市社協(あんしんセンター)年37件(来所・電話・関係機関連携)	中核機関が勉強会やケース会議等を通じて相談機能の強化をはかる。現状のレベルに合わせて、徐々に相談内容の課題整理、制度の説明及び相談までできるようにしていく。複雑なケースは関係機関、中核機関、市と連携して取り組むイメージをもってもらう。				
・ 専門士業による市民等に向けた相談対応	①被後見人(本人・家族)②後見人等③関係機関(包括・相談支援事業所等)⑤地域の人		市社協が2か月に1回弁護士相談を行っている。(市社協法人後見の自主財源フレーム)	①市社協は現状維持 ②中核機関でも専門士業による相談窓口を開設				
・ 中核機関内のケースマネジメント ★	③関係機関(包括・相談支援事業所等)⑥専門士業	Sネット内での週1ケース報告、月1で湘南ふくしネットワークオンブズマンで権利擁護会議、年4回弁護士へ相談している。 市社協は複雑なケースの場合は審査会や専門士業へ相談している。	随時	①成年後見制度の適切な利用の検討や、必要な見守り体制・他の支援へのつなぎを行う ②現状維持(市社協)及び中核機関としても依頼する。各関係機関と会議や情報共有を行う。複雑なケースの場合は専門士業へ相談したり、交えてケース会議を開催する。	①随時 ②専門士業も交えた相談は上記日程と合わせて行う。年3回程度アドバイザーの派遣を依頼。	左記同様を予定		左記同様を予定
③ 利用促進機能								
・ 市民後見人の養成（平成28年度から令和3年度で3期目）	⑤地域の人	平成28年度から実施し、第1期生のうち2名、第2期生のうち1名計3名が活動している。第3期生は11名研修中。実践研修は公開講座としてケアマネ・包括・相談支援事業所も参加。※令和3年度はコロナの高非公開。	基礎・実践研修及びフォロー研修(計2年以内)で実施	継続実施およびさらに公開講座を活かして関係機関の勉強の場となるよう検討していく。	2年に1回	左記同様を予定		左記同様を予定
・ 市社協の法人後見（平成28年1月～）	①被後見人(本人・家族)	市社協が自主財源で実施している。	7件	現状維持。利益相反に注意する。	新規2件	新規2件		新規2件
・ 中核機関での申立支援					年14件+1	年14件+1		年14件+1
・ 各相談機関での申立支援	①被後見人(本人・家族)②後見人等	市社協、Sネットが書類の作成支援や家裁へ同行を行っている。包括の部会では後見制度を整理したマニュアルも作成している。	Sネット 年16件(29回)	高齢者などの場合、銀行や市役所への手続きについても寄り添い支援することがあるが、どこが担っていくか検討していく必要がある。	＊周知すると申立件数は増えるが関係機関が担っていくと申立支援件数については現状維持になることを想定			
・ 候補者の推薦の調整	①被後見人(本人・家族)	被後見人と候補者のマッチングについて申立人(親族等)も含めて行っている。	Sネット 年2件	複雑なケースなどは関係機関を招集しケース会議を行う。開催を定例とするか随時とするかはメンバーの集まりやすさや状況に応じた柔軟な対応も求められることを加味して検討していく。 課題解決後の後見人等の交代についても検討していく。	年4件+1 (ほか、市民後見4件(市社協委託))	年4件+1 (ほか、市民後見4件(市社協委託))	年4件+1 (ほか、市民後見4件(市社協委託))	
・ 成年後見制度利用支援事業	①被後見人(本人・家族)	高齢福祉介護課と障がい福祉課で実施している。所得基準がない。	高齢 10件1,984,000円 障害 6件 1,534,000円	他市調査を行う。	適切に制度へつなげる			
・ 市長申立	①被後見人(本人・家族)	高齢福祉介護課と障がい福祉課で実施している。	高齢12件 障害0件		適切に制度へつなげる			
④ 後見人支援機能								
・ 親族後見人への支援	①被後見人(本人・家族)	市社協、Sネットで親族後見人が家裁への年1回の報告をする際の支援を行っている。後見人交代の説明等も行っている。	Sネット 定期報告、アドバイス等 年12件(14回)	現状維持及び後見人交代の検討が必要な人への支援	＊申立支援と推薦の調整に関わった人について継続して、親族後見人支援を行っていくことを想定している。			
・ 市民後見人への支援	②後見人等			市民後見人の支援は引き続き市社協に委託するが、複雑なケースは中核機関でもフォローを行う。	随時	左記同様を予定		左記同様を予定
・ 後見人等選任後のチーム会議の実施（設置後要検討）★	②後見人等③関係機関(包括・相談支援事業所等)		Sネットでケース会議を行っている。	Sネット 1件	複雑なケースの場合は関係機関を招集しケース会議・チーム紹介を行う。	＊支援した人の中から複雑なケース等必要になった場合に開催することを想定している。		
・ 家裁との適切な連絡体制の構築	⑦その他	申立て書の出し方や定期報告、審判内容に関する問い合わせを行っている	Sネット 3回/年	後見人の適切な選任、制度利用後の課題解決に向けて連携が図れるような体制づくりを検討していく。				
⑤ 不正防止効果								
・ 家庭裁判所の監督機能（設置後要検討）		金銭については後見人による家裁への年1回の報告の際に確認できている。		兄弟間の不仲や虐待なども考えられるため中核機関としては難しいか。★の包括的な相談支援体制の部分や家裁への年1回の報告で不正防止していないかは見える。				

★…包括的な相談支援体制の構築部分であり、不正防止効果にもつながる